

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第48期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	アイサンテクノロジー株式会社
【英訳名】	AISAN TECHNOLOGY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 淳
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 曾我 泰典
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号 ATビル
【電話番号】	052(950)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 曾我 泰典
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	2,227,348	2,825,071	2,794,128	3,236,242	4,332,674
経常利益 (千円)	176,195	279,521	316,931	315,937	348,483
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	156,319	221,014	213,159	272,404	238,816
包括利益 (千円)	156,154	224,990	218,638	279,833	239,676
純資産額 (千円)	1,346,102	1,543,427	1,725,209	4,235,064	4,615,426
総資産額 (千円)	2,766,822	2,986,048	3,373,671	5,648,284	6,244,775
1株当たり純資産額 (円)	291.67	334.09	372.44	811.24	877.00
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.93	47.97	46.27	57.62	45.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.6	51.5	50.9	74.8	73.9
自己資本利益率 (%)	12.3	15.3	13.1	9.2	5.4
株価収益率 (倍)	25.9	43.6	155.6	66.4	69.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	346,377	424,676	229,956	238,537	452,582
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	85,390	137,859	86,375	205,309	750,942
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	25,115	155,799	130,366	2,118,028	31,749
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	873,845	1,004,863	1,018,077	3,169,334	2,902,724
従業員数 (人)	77	80	83	86	101
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[7]	[7]	[8]	[4]

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (千円)	2,227,248	2,825,071	2,794,728	3,242,922	4,343,064
経常利益 (千円)	169,319	261,888	276,546	287,060	303,608
当期純利益 (千円)	151,737	212,081	190,560	253,146	211,774
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	520,840	520,840	520,840	1,481,452	1,581,434
発行済株式総数 (株)	4,699,600	4,699,600	4,699,600	5,207,100	5,262,800
純資産額 (千円)	1,338,586	1,525,081	1,679,162	4,168,228	4,521,402
総資産額 (千円)	2,757,586	2,957,879	3,333,762	5,605,133	6,159,779
1株当たり純資産額 (円)	290.55	331.03	364.48	800.50	859.14
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	9.00	11.00	12.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	32.94	46.03	41.36	53.55	40.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	51.6	50.4	74.4	73.4
自己資本利益率 (%)	11.9	14.8	11.9	8.7	4.9
株価収益率 (倍)	26.7	45.4	174.1	71.4	77.8
配当性向 (%)	18.2	17.4	21.8	20.5	29.7
従業員数 (人)	76	78	81	82	95
[外、平均臨時雇用者数]	[11]	[7]	[4]	[4]	[3]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第47期において、新株予約権の権利行使により507,500株の新株発行を行っております。

4. 第48期において、第三者割当増資により55,700株の新株発行を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年8月	加藤清久が名古屋市昭和区長戸町6丁目23番地に「技術で貢献」を目指し株式会社アイサンを設立
昭和52年2月	測量システム「ABS」を発売
昭和59年5月	測量CADシステム「WING」を発売
昭和60年8月	システム開発部門を分離独立し、アイサンソフトウェア株式会社（資本金2,000千円）を設立
昭和62年4月	自社開発実用新案出願商品自動製図機「AI-1302（A2サイズ）」を発売
昭和63年6月	測量CADシステム「NEW WING」を発売、データコレクタ「Mr.GENBA」を発売
昭和63年8月	東海地区の販売部門を独立し、子会社株式会社アイサン東海（資本金8,000千円）を設立
平成元年6月	測量CADシステム「HYPER WING」を発売
平成4年1月	測量用ソフト開発主体の会社として、アイサンテクノロジー株式会社（資本金10,000千円）を設立
平成4年8月	子会社株式会社アイサン東海およびアイサンテクノロジー株式会社を吸収合併し、商号をアイサンテクノロジー株式会社に変更 愛知県尾張旭市東本郷ヶ原町一丁目77番地に本社を移転
平成6年12月	測量CADシステム「Pro Wing」を発売
平成7年4月	関連会社アイサンソフトウェア株式会社を吸収合併
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年11月	数値地形測量システムMapsシリーズ「TS-Maps・DM-Maps・Geo-Maps」を発売
平成12年6月	愛知県名古屋市中区錦三丁目7番14号に本社を移転
平成12年6月	測量CADシステム「Wingneo」、土地家屋調査士システム「ATWAIS」を発売
平成13年10月	「CVL-Manager M@TE」シリーズを発売
平成15年10月	第三者割当増資による新株式発行(700,000株)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所（現 東京証券取引所） ASDAQ（スタンダード））に株式を上場
平成17年10月	株式会社NTTデータと特約店契約並びにGIS空間データ品質評価ツール取扱いを開始
平成18年4月	オンライン不動産登記申請 民間版支援ソフトウェア「WINGOLDIAR」を発売
平成19年1月	プライバシーマーク（財団法人日本情報処理開発協会）を取得
平成19年8月	ハイブリッド・コントローラーPocketシリーズ「Pocket-Neo、Pocket-PAS」を発売
平成20年2月	「地積測量図の世界座標付与方法」が特許2005-115130を取得
平成20年12月	東京農工大との「診断所向け ORCA対応手書き電子カルテ開発」産学連携を発表
平成21年4月	「BMB世界座標取得システム」が建設技術審査証明を取得
平成22年10月	次世代測量システムの研究開発のため、子会社、エーティラボ株式会社（現連結子会社）を設立
平成22年12月	三次元計測業務のため、子会社、株式会社スリード（現連結子会社）を設立
平成23年3月	測量CADシステム「Wingneo INFINITY」を発売
平成24年2月	準天頂衛星みちびき初号機からの補強データを利用する日本初「高精度単独測位」システム 「GPS+QZSアンテナ受信機付きQZS Prove Tool EX」を発売
平成24年11月	「公共基準点」の独自パラメータ方式による座標変換・座標補正ソフトウェア「3D-BMB 世界座標 取得システム」を発売
平成26年9月	自動運転技術の公道実証実験ワーキンググループ「アーバンドライブWG」を設立
平成28年3月	精密三次元空間データ生産ツール「3DWing」を発売
平成28年3月	高精度三次元地図計測UAV「Winser（ウインザ）」を発売
平成29年2月	第三者割当増資による新株式発行(507,500株)の完了
平成29年3月	大規模三次元点群高速編集ツール「WingEarth」を発売
平成29年8月	岡谷鋼機株式会社との資本提携、同社を割当先とした第三者割当による新株式発行（55,700株）
平成29年8月	岡谷鋼機株式会社及び株式会社ティアフォーとワンマイルモビリティの事業化に向けた業務提携

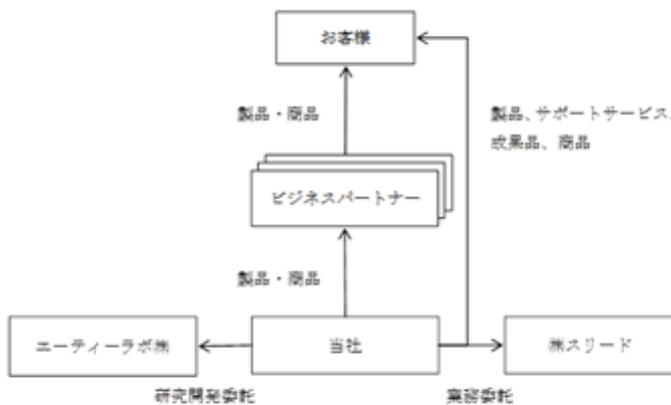
3【事業の内容】

当社グループは、当社（アイサンテクノロジー(株)）及び子会社2社により構成されており、測量用ソフトウェアの開発・販売および高精度三次元システム（以下、MMS）による計測事業等を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントと同一の区分であります。

- (1) 測地ソリューション 主要な製品は測量土木関連ソフトウェア及びサポートサービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア等で、子会社エーティーラボ(株)に一部研究開発を委託し、当社が直接またはビジネスパートナーを通じて顧客へ販売しております。
- (2) G空間ソリューション 主要な製品はMMS計測機器及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、高精度三次元地図データベース作成業務受託、三次元点群処理ツール、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等で、子会社(株)スリードに一部計測業務を委託し、当社が直接またはビジネスパートナーを通じて顧客へ販売しております。
- (3) その他 不動産賃貸事業を営んでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注)エーティーラボ(株)、(株)スリードは連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エーティールボ 株式会社	名古屋市中区	8	測地ソリュー ション事業、 G空間ソ リューション 事業	100	当社製品の研究開発の 委託をしている。 当社役員による役員の 兼任あり。
株式会社スリード	名古屋市中区	10	G空間ソ リューション 事業	100	当社業務の委託をして いる。 当社従業員による役員 の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社に該当する会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
測地ソリューション事業	47 (2)
G空間ソリューション事業	46 (2)
その他	-
全社(共通)	8
合計	101 (4)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
95(3)	39.6	14.1	5,688

セグメントの名称	従業員数(人)
測地ソリューション事業	47 (2)
G空間ソリューション事業	40 (1)
その他	-
全社(共通)	8
合計	95 (3)

- (注) 1. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。
 2. 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「知恵」「実行」「貢献」の社是のもと、知恵で地理空間情報のイノベーションを実行し社会資産の豊かな発展に貢献することを経営理念に掲げ、事業活動を行っております。

(1) 当社グループの経営方針

当社グループでは次の社是のもと、経営理念、行動指針を定め、経営を行っております。

社是

- 一、知恵 知恵それは無限の資産
- 二、実行 知恵は実行して実を結ぶ
- 三、貢献 実を結んで社会に貢献

経営理念

知恵で地理空間情報のイノベーションを実行し社会資産の豊かな発展に貢献する

行動指針

- お客様 顧客満足度の追求
- 社員 豊かな創造力と自主性の発揮
- 株主 バランス経営による安定した利益還元
- 地域社会 事業と雇用創出及び納税

(2) 中期的な経営目標

当社グループは、優秀な人財の確保とその人財への教育制度の充実が経営の基礎と考えております。その中で、測量業務のソフトウェアから測量計測機器までのトータルでのソリューションを実現し、且つ、自動車の自動走行に必要とされる高精度三次元地図に「測量」の技術を融合させることのできる国内唯一の企業として、以下の目標達成を目指してまいります。

売上高50億円、営業利益5.5億円を目指す。

利益率の高い自社ソフトウェア製品の刷新を進め新たなサービスモデルによる提供を目指す。

自動走行が実現する社会において当社の強みの技術を活かすビジネスモデルを構築する。

(3) 対処すべき課題

当社グループが事業活動を行っている不動産登記市場、土木測量市場、自動車産業市場において、利用されている測量システム、地図作製技術には、現在大きな技術革新の波が押し寄せています。当社グループといたしましては、創業来培ってきた当社グループのテクノロジーを基に、時代背景に合わせた顧客ニーズの変化を迅速かつ的確に捉え、製品、サービスの創出、営業力、技術力を変化させていく事を課題と据えながら、準天頂衛星「みちびき」やモバイルマッピングシステム、i-Constructionに代表される新しい測量時代ならびに、「自動運転技術を活用した社会」の実現に向けた「ものづくり」に全うしてまいります。

加えて、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させるとともに、予算管理体制の強化を進めてまいります。さらに、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めることで、当社グループに関わるステークホルダーに貢献してまいります。

(測地ソリューション事業)

測地ソリューション事業において、当連結会計年度は売上高、営業利益が前年を下回る結果となりました。

その要因は、これまでの製品にはなかった特殊なデータを処理するオプション製品を企画しておりましたが、システム開発に時間を要した結果、リリースが大幅に遅れる結果となったことにあります。

この課題に対処すべく、お客様の業務の生産性を革新的に向上させるオプション製品のリリースを最も効果的な時期に行うこと、各種補助金制度を関連付けて提案活動を行うこと、次期の前半には当社グループの製品、サービスを中心とした最新ソリューションを各地域のお客様に紹介する「アイサンフェア2018」などを開催し、次期の事業計画の達成を目指します。

加えて中期的には、不動産登記行政機関である全国の法務局、地方法務局に対し、専用のシステム、ソフトウェア、サポートサービスを提案するとともに、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法案」の閣議決定を受け、その立案の背景にある課題を解決するソリューションも企画し販売を進めることで測地ソリューション事業での売上高、営業利益の確保を目指します。

(G空間ソリューション事業)

G空間ソリューション事業においては、自動車の自動走行の実現に向けた取り組みが高速道路から一般道へと期待が拡がりつつある中、需要が増加する高精度三次元計測・地図データベース構築業務において、計測の受託から成果品の作成、品質管理に至るまで「人」を中心としたビジネスモデルからシステムを最大限活用するモデルへ移行することにより生産性を向上させることで、利益率の更なる向上を目指す必要があります。

同時に、日々地殻変動のある日本において、準天頂衛星の利用等により得ることができるリアルタイムの高精度な位置情報を、地図上で最適な位置に整合させる技術の研究を進める中、市場のニーズにマッチした実用化段階への移行を進め、本技術を当社グループ事業の柱の一つに引き上げることが重要と考えています。

加えて、自動走行の実証実験は世界的にも注目度の高い事業であり、当社グループでは、細心の安全管理・リスクアセスメントを徹底し、引き続き事故を発生させることなく実験を成功させる必要があります。そのためには、これまでに認識したリスク、課題を関係者で共有し、より安全な技術へと高めていくことが必要であります。また、近未来の一般道における自動運転技術の実用化を想定したパートナー戦略をはじめとしたビジネスモデルの構築を早急に進めて参ります。

(研究開発部門)

研究開発部門では、本年11月には準天頂衛星を用いた高精度位置情報の配信開始が予定されており、その本格的な実用化が期待される中、当社が培ってきた技術を各方面で活かすべく、対応する製品開発及びサービスの実現を目指した研究開発活動に邁進する体制が必要となります。また、研究開発投資を当社グループの収益に貢献させるべく、その活動の成果を明確にし、より効率的な活動を行っていく必要があります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 少子高齢化に関するリスク

当社グループでは、販売部門、研究開発部門、技術部門、間接部門のすべての部門において、社員である「人財」とそこから生み出される知恵と実行力が、収益の源泉と考えております。

少子高齢化に伴い、今後、若年層の人材確保がさらに困難になることが懸念されます。一部業務はAIやシステムに代わることが予想されますが、すべてをそれらが担うことは困難と考えております。事業を進めるに必要な労働力を確保できない場合、将来の当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 所有から共有する販売形態への移行に伴うリスク

現在、世界的に「モノ」を保有する時代から、「共有」する時代へ移り変わろうとしております。当社グループの主たる市場である測量、不動産登記、建設市場においても、同様の流れにあります。従来、当社が開発するソフトウェアや仕入販売を行っている計測機器は、お客様へ販売し、お客様の資産としてご利用いただくことが大半でした。新たな流れは、これらこれまでの慣習を大きく転換する流れであり、当社グループも製品開発の段階から対応策を検討し、実行する必要があります。その対応が遅れた場合には、お客様を失い、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 2020年以後の建設業界の需要減少に係るリスク

現在、2020年に開催が予定される東京オリンピック・パラリンピックに向け、首都圏を中心に建設需要が高まっております。一方で、2019年後半には、その需要も落ち着き、建設業界を中心に経済が停滞することも予想されております。当社グループにおける主たる市場は測量、不動産登記、建設市場であり、その影響を大きく受けると考えております。その需要減に対する対策が遅れた場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 測量CADシステムへの依存

当社グループは、測量設計業・建設コンサルタント業及び土地家屋調査士業向けのCADシステムの開発及び販売を中心に、それらに付帯するサポートサービスの提案・販売を事業としております。これらの業種は公共事業に係る予算及び執行状況に需要が比例し、加えて関連する法改正の影響を受けるものであり、それらによって当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(5) 特定の供給元への依存について

当社グループは各種計測機器及びUAVの供給に関して、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると計測機器販売のみならず、当社が手がける高精度三次元計測事業にも支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 高精度三次元地図作成受託業務への対応について

高精度三次元地図作成の受託業務に関して、計測機器の特徴から計測が可能な時間、天候が限定されます。また、その成果品に関する品質は高い水準を維持する必要があります。これらの業務は、特に年度末に納品が集中する傾向にあり、そのための作業時期が冬場に集中し、その場合、1日に計測可能な時間が短時間であること、降雪の可能性のある地域では天候に業務が左右され、契約の納品時期及び成果品の品質に影響を及ぼすことがあり、その結果、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

(7) 高額商材の販売について

高精度三次元計測機器であるMMS車両の1商談あたりの取引単価は50百万円以上となります。本商材の販売実績が計画値と乖離することにより、当社グループの業績予想に影響を与える場合があります。

(8) 自動運転技術を活用した自動走行実証実験の安全性について

世界的にも注目度の高い自動運転技術を活用した自動走行実証実験は、従来にない新たな技術を活用して実施しています。今後の我が国の技術の発展を推進し、事故等によりその発展を妨げないよう、安全を最重視し、取り組んでいく必要があります。万が一、実証実験で事故が発生した際には、当社グループの中期経営計画の達成に影響を与える場合があります。

(9) 急速に進む技術革新について

IT関連の技術革新を機に一層の加速が進む今日では、クラウドコンピューティングに代表される使用時間に比例した従量課金制のシステムの台頭から、その対応への速度が求められます。また、基本ソフトウェア(OS)に関してもマイクロソフトのWindowsを搭載したパソコンからGoogleのAndroidやアップルのiOSなどのOSが普及するとともに業務用の機器もパソコンから、タブレット、スマートフォンへの移行も進み、その対応が必要となります。各OSへの対応並びにバージョンアップ及びアップグレード毎への当社グループ製品の対応に遅延が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産について

ソフトウェアに係る知的財産については、様々な特許等が存在し、かつ、出願される今日においては、当社グループが保有する知的財産への侵害と当社製品の抵触の可能性の双方が存在します。これらについて当社は、顧問弁理士・弁護士との協議から当社の知的財産の保全に努めるとともに、製品開発では知的財産に係る事前調査の徹底を図っておりますが、場合によっては、それらに対応する費用の発生によって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) ビジネスパートナーとの関係悪化

当社グループは、販売代理店、協力企業等のビジネスパートナーと様々な提携・協力を行っており、それらを通じて、製品の開発、生産、販売・サービス体制の整備・拡充、ビジネスの展開を図っています。当社グループは、ビジネスパートナーとの間において今後も友好的関係を構築・維持できるよう努めておりますが、今後、その提携・協力関係が解消された場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) サイバーセキュリティに関するリスク

当社グループは、事業活動に必要な各種システムを、主に外部委託先のデータセンターで管理しております。当該データセンターは、耐震設計、電源・通信回線の二重化、不正侵入防止などの安全対策を講じておりますが、想定を超える自然災害や事故により、設備の破壊やシステムの停止、各事業所との通信障害が起きた場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報・顧客情報管理に関するリスク

当社グループは営業活動上お客様の個人情報を保有しております。個人情報漏洩による企業経営・信用への影響も十分に認識し、各種規程・マニュアルの整備、社員教育を通じた周知徹底、個人情報に関する認証の取得など、個人情報の管理体制の整備を行っておりますが、万が一情報が漏洩した際には、損害賠償費用の発生、社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 労務管理体制について

当社グループでは、社員の労務管理について、労務関連法規・法令を踏まえた人事制度の設計及び運用を通して、適切な労務管理を行っておりますが、現在審議されている労務管理法令の改正等に対し、随時制度の見直しが必要となります。その対応が遅れた場合には、新たな労務問題が発生し、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害に対するリスク

当社グループの本社機能、製品開発機能、物流機能の多くは、愛知県名古屋市と神奈川県横浜市に集中しております。これらの地域では、将来発生が予想される東南海地震、東海地震の影響を大きく受ける可能性があります。万が一の災害時に事業を継続可能な体制を構築できない場合、当社グループの財政状態や業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループの主力市場であります測量・不動産登記に係る市場におきましては、準天頂衛星4機体制が整い、そのサービス実用化の開始が当初計画の2018年4月から11月へ延期となる発表が行われましたが、そのサービス活用に向けた動きが活発となりつつあります。また、国土交通省が提唱する「i-Construction」をキーワードに、三次元データの活用を目的とした計測機器及びソフトウェアのニーズは更に高まっている環境にあります。

一方、ITS分野においては、当社も出資しておりますダイナミックマップ基盤株式会社による、高速道路を中心とする自動走行の実現を目的とした高精度三次元地図整備が進められるとともに、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた、一般道における地図整備の検討も開始されております。さらには、「自動運転技術の確立」「過疎地域におけるラストワンマイル」などをキーワードとした、各方面での実証実験が全国各地で数多く実施される状況となっております。

このような状況下において当社グループは、当連結会計年度のコミットメントである「売上高をはじめ、全ての利益目標の達成」「準天頂衛星時代を見据え、屋内外の位置情報サービス、自動走行支援向け高精度三次元地図データ、UAV Winser、ならびに大規模点群高速編集ツール WingEarthを事業として推進」「準天頂衛星を用いた位置情報サービス及び三次元計測データの利活用を推進するシステム開発に引き続き重点投資を実施」の達成に向けた方針に沿った事業活動を進めるとともに、次期連結会計年度よりスタートする新中期経営計画での成長戦略の実現を目指すべく、前連結会計年度に実施した第三者割当増資により調達した資金を活用し、人財、資産へ先行的な投資を行ってまいりました。また、当社グループでは、2017年6月に提出した有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載した当社グループの経営成績の季節的変動の課題を解決するため、主力製品である「Wingneo INFINITY」のサポートサービスの約款を改定することにより、従来は第4四半期に売上高及び営業利益が集中する状況の改善を図りました。さらに、G空間ソリューション事業における四半期をまたぐ大型受注案件では、工事完成基準と比較して、前倒して収益計上される工事進行基準の適用により、毎四半期の売上高が順調に推移しました。一方、営業利益をはじめ

とする各利益につきましては、既述の通り、今後の当社グループでの販売・開発体制強化を目的とした人員の補強、業務の生産性向上を目的としたシステム・サービスの積極的な導入、並びに新規事業展開を目指した業務提携において岡谷鋼機株式会社に対し実施した第三者割当増資による資金調達により、ワンマイルモビリティの事業推進を目的とするシステム開発並びに設備機器の導入を行うなどの積極的な投資を2017年10月以降に実施したこと、また、収益性の高い自社開発のソフトウェア販売が計画を下回ったことから、計画した利益目標の達成には至りませんでした。が、前連結会計年度の実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,332百万円（前期比33.9%増）、営業利益は業務体制の補強ならびに積極的な設備投資の実施による減価償却費用の増加もあるものの352百万円（前期比5.4%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は税効果会計による税金費用の増加に伴い238百万円（前期比12.3%減）となりました。

セグメント別においては、次の通りであります。

）測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、主力製品「Wingneoシリーズ」における最新バージョンとなる「Wingneo INFINITY Ver.8」のリリースを本年3月に行いました。旧製品をご利用いただいておりますお客様へのバージョンアップの施策を投入し、多様な提案活動を行うなど販売活動の強化に努めましたが、測量・不動産登記に携わるお客様の業務の生産性を革新的に向上させる新たなオプション製品を商戦期にリリースできなかったこともあり、計画ならびに前連結会計年度の実績を下回りました。加えて、測量機器販売においては、三次元データを取得する計測機器及びGNSS計測機器の販売が伸び悩み、前連結会計年度の実績を下回る結果となりました。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は1,462百万円（前期比17.2%減）となり、セグメント利益（営業利益）は412百万円（前期比14.9%減）となりました。

）G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた自動運転技術の実現を目指す各方面での研究開発及び実証実験が本格化しております。そのような中、自動走行システムの実現を目指す産学官各方面からの、高精度三次元地図情報、並びに当社グループが創業来培ってまいりました高精度に位置情報を求める演算技術の需要が伸長してまいりました。当連結会計年度中では愛知県による「自動走行実証推進事業」、国土交通省が推進する全国の中山間地域における道の駅を拠点とする自動走行の実証実験を受託するとともに、各事業体が実施する自動走行の実証実験においては、高精度三次元地図情報における技術的側面、並びに実証実験を行うために不可欠な要員及び機材の物理的側面などを備えることにより、幅広く受託するに至りました。自動走行の実証実験は世界的にも注目度の高い事業であり、当社グループでは、安全を最優先に取り組んだ結果、レベル3、レベル4といった様々な環境の自動走行実証実験を行い、事故を発生させることなく全て成功しました。さらに当社グループでは、自動運転技術の中でも先行して市場形成が見込まれるワンマイルモビリティに着目し、本市場での優位性を獲得するため、岡谷鋼機株式会社及び名古屋大学発のベンチャー企業である株式会社ティアフォーとの間で、ワンマイルモビリティの事業化に関する業務提携を行い、社会課題解決型ソリューションビジネスの構築を目指して事業推進を開始し、その成果の一つとしてハンドルやアクセル、ブレーキ操作を一切必要としないラストワンマイル向けの完全自動運転EVである「Mi Lee(マイリー)」の開発を行い、2017年12月プロトタイプ初号機の発表を行いました。一方、高精度三次元地図を作製する受託業務に関して、受注状況は引き続き順調に推移しましたが、当社グループ内での生産能力を大幅に上回ったことにより、当社グループ内での生産と併せ、協力会社の積極的な活用もあり、原価率を押し上げることとなりました。大型案件においては工事進行基準の適用による収益計上を行い、進捗に適した管理を行いました。また、当事業セグメントにおいては、事業推進を目的として調達した資金を活用した積極的な設備投資を実施しました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は2,859百万円（前期比96.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前連結会計年度実績より大幅に増加し、197百万円（前期比301.7%増）となりました。

）その他

その他事業の売上高は11百万円（前期比6.3%減）、セグメント利益(営業利益)は4百万円（前期比2.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,902百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は452百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益348百万円、減価償却費198百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は750百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出472百万円、無形固定資産の取得による支出235百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は31百万円となりました。これは主に、新株式の発行による収入が195百万円である一方、配当金の支払額57百万円、長期借入金の返済による支出48百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
測地ソリューション事業(千円)	626,394	89.0
G空間ソリューション事業(千円)	2,156,921	251.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,783,316	178.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
測地ソリューション事業(千円)	414,150	67.9
G空間ソリューション事業(千円)	2,104,672	199.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	2,518,823	151.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
 2. 消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
測地ソリューション事業(千円)	1,462,369	82.8
G空間ソリューション事業(千円)	2,859,140	196.2
その他(千円)	11,164	93.7
合計(千円)	4,332,674	133.9

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千万円)	割合(%)
インクリメント・ピー株式会社	224,199	6.9	1,205,689	27.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、当社グループは金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第48期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表について、仰星監査法人により監査を受けております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「[業績等の概要]」をご参照ください。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「[事業等のリスク]」をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は2,902百万円となりました。キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	50.9	74.8	73.9
時価ベースの自己資本比率(%)	983.2	352.6	265.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(年)	1.3	0.7	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	41.1	51.8	112.5

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4【経営上の重要な契約等】

技術援助契約等の概要

契約発効日	契約締結先	契約内容	対価	有効期間
平成11年7月1日	(有)キーノスロジック	当社のソフトウェア開発に係る研究開発業務の一部を委託	委託内容・対価等は、個別契約によって支払っております。	平成11年7月1日から平成16年6月30日までの5年契約とする。以後2年ごとの自動更新。

5 【研究開発活動】

当社グループでは経営戦略・事業戦略を実現するため、製品競争力強化と事業拡大に向けた研究開発を積極的に推進しております。当連結会計年度における各セグメント別の研究開発活動の状況及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は118百万円となっております。

(1) G空間ソリューション事業

創業来培ってきた測量用ソフトウェアにおける高精度位置計算技術や道路設計技術を活用し、三次元の高精度位置情報の解析や地図データベース作成のための研究開発を行ってまいりました。

これらG空間ソリューション事業に係る研究開発費は42百万円であります。

(2) 基礎研究

準天頂衛星「みちびき」の配信データを利用した高精度位置情報技術に係る研究活動やサービスおよび製品化に向けた研究開発を行ってまいりました。また次世代測量システム等の基礎となる研究開発も進めてまいりました。

これら基礎研究に係る研究開発費の総額は76百万円であり、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、235百万円の設備投資を実施しました。
 測地ソリューション事業では、重要な設備投資はありません。

G空間ソリューション事業では、高精度三次元計測業務に係る設備の増強を中心に210百万円の設備投資を実施しました。

全社資産においては、重要な設備投資はありません。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (名古屋市中区)	測地ソリューション事業、G空間ソリューション事業等	統括業務施設	158,257	11,391	341,789 (168.58)	115,467	2,719	629,626	32(1)

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人数であり臨時雇用者数(嘱託社員、パートタイマー)は、年間の平均人数を()外数で記載しております。

3. リース資産の内容は、主にMMS(三次元計測車両)であります。

(2) 国内子会社

国内子会社については、記載すべき設備がないため、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

前連結会計年度において計画しておりました、重要な設備の新設について、ソリューションラボセンターの建設は、計画の見直しにより中止となりました。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,998,000
計	15,998,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	5,262,800	5,262,800	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,262,800	5,262,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成29年3月31日 (注)1	507,500	5,207,100	960,612	1,481,452	960,612	1,519,102
平成29年8月25日 (注)2	55,700	5,262,800	99,981	1,581,434	99,981	1,619,084

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

発行価格 3,590円

資本組入額 1,795円

割当先：岡谷鋼機株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	44	64	19	9	7,197	7,336	-
所有株式数 (単元)	-	563	2,849	8,138	987	40	40,003	52,580	4,800
所有株式数の 割合(%)	-	1.07	5.42	15.48	1.88	0.08	76.08	100	-

(注)1. 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に79株を含めて記載しております。

2. 株主数は、単元未満株式のみを所有する株主の人数を含めています。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
加藤 清久	愛知県尾張旭市	1,004	19.09
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	350	6.65
有限会社アット	愛知県尾張旭市旭台3丁目16-17	234	4.45
安藤 和久	神奈川県海老名市	166	3.15
柳澤 哲二	神奈川県鎌倉市	79	1.52
加藤 淳	愛知県尾張旭市	70	1.35
野呂 充	神奈川県横浜市都筑区	62	1.19
有限会社キーノスロジック	愛知県名古屋市名東区高社1丁目252番地	59	1.12
アイサンテクノロジー-従業員 持株会	愛知県名古屋市中区錦3丁目7番14号 ATビル	58	1.12
岡谷鋼機株式会社	愛知県名古屋市中区栄2丁目4-18	55	1.06
計	-	2,141	40.68

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,258,000	52,580	-
単元未満株式	普通株式 4,800	-	-
発行済株式総数	5,262,800	-	-
総株主の議決権	-	52,580	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 当社は、単元未満自己株式79株を保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	79	-	79	-

3【配当政策】

当社の配当政策は、財務体質の充実を図りながら積極的な利益還元を重視し、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実により将来にわたる株主価値の増大を図るとともに、株主に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していくことを配当政策の基本方針としております。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回可能ですが、現時点では期末配当の年1回としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記の配当方針に基づき、1株当たり12円の配当をさせていただくことを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は29.7%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発、生産体制の強化等、経営基盤をより強固にするために有効に活用していく所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月26日 定時株主総会決議	63,152	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,280	3,880	9,490	8,080	4,215
最低(円)	214	755	1,000	3,680	2,900

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	3,800	3,780	3,380	4,215	3,665	3,845
最低(円)	3,320	3,050	2,874	3,315	2,900	3,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		加藤 淳	昭和42年6月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成4年8月 当社取締役 平成6年4月 取締役東日本営業本部長兼東京支店長 平成11年4月 取締役マーケティング本部長 平成16年4月 取締役経営企画室長 平成16年6月 取締役管理部管掌 平成26年7月 当社取締役MMS事業本部長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	70
取締役	研究開発知財本 部長	細井 幹広	昭和43年1月19日生	平成4年4月 当社入社 平成18年5月 R&Dセンター部長 平成18年8月 執行役員 事業推進本部R&Dセンター 平成22年10月 エーティラボ㈱取締役 平成24年7月 研究開発知財本部 部長 平成29年6月 取締役研究開発知財本部長 (現任)	(注)4	6
取締役	MMS事業本部長	佐藤 直人	昭和49年3月4日生	平成8年4月 当社入社 平成18年5月 事業推進室 部長 平成28年8月 MMS事業本部 部長 平成29年6月 取締役MMS事業本部長 (現任)	(注)4	1
取締役	測地ソリュー ション事業本 部長	中島 芳明	昭和51年7月13日生	平成13年10月 当社入社 平成24年7月 東日本営業本部北日本営業部 部長 平成28年8月 Wing事業本部 部長 平成29年4月 測地ソリューション事業本部 部長 平成29年6月 取締役測地ソリューション事 業本部長(現任) 平成30年5月 エーティラボ㈱取締役(現 任)	(注)4	4
取締役		神山 眞一	昭和23年8月6日生	平成3年4月 名古屋市立大学経済学部教授 平成22年4月 名古屋市立大学理事・副学長 平成26年4月 名古屋市立大学名誉教授(現 任) 平成26年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		神野 照朗	昭和29年5月17日生	平成11年3月 当社入社 平成13年4月 執行役員管理部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	28
監査役		村橋 泰志	昭和15年4月7日生	昭和44年4月 名古屋弁護士会弁護士登録 昭和48年7月 村橋法律事務所開設 平成8年5月 あゆの風法律事務所に名称変更 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		中垣 堅吾	昭和46年10月11日生	平成10年4月 公認会計士登録 平成15年8月 中垣公認会計士事務所 開設 平成15年10月 税理士登録 平成20年6月 当社監査役(現任) 平成24年10月 ライト税理士法人設立、代表社員(現任)	(注)5	-
計						112

- (注) 1. 所有株式数にはアイサンテクノロジー役員持株会及びアイサンテクノロジー従業員持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
2. 取締役 神山眞一は社外取締役であります。
3. 監査役 村橋泰志及び中垣堅吾は社外監査役であります。
4. 平成30年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
6. 当社では、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しておりますが、現在該当者はおりません。

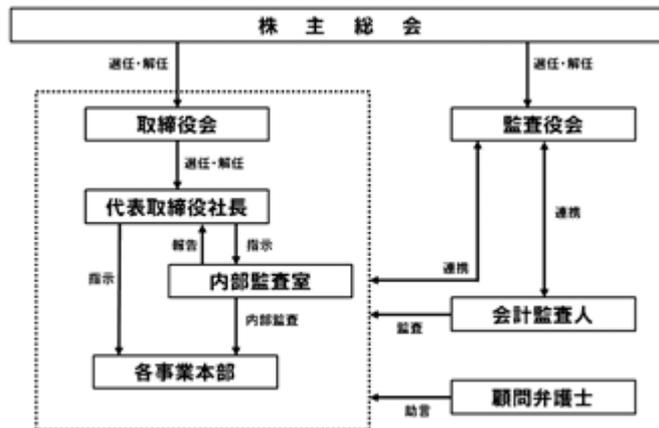
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成され、各々の監査役は取締役の職務を監視する立場から、取締役会、経営会議、その他重要な社内会議に常時参加し、意見を述べております。



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であり、独立性を保持する社外取締役を含む取締役会、各監査役及び監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制の下、業務執行に対して社外の立場からの監視がなされており、客観的中立的な立場から経営を監視することが十分にできるため、現状の体制となっております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

・内部統制システムの整備の状況

)内部統制の基本方針

<社是>

知恵 それは無限の資産

実行 知恵は実行して実を結ぶ

貢献 実を結んで社会に貢献

当社及び当社グループ各社は、この社是のもと、適正な業務執行のための体制を整備し運用していくことが重要な経営の責務であると認識し、時代の変化に応じた適切な内部統制システムを整備すべく努めてまいります。

)取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1)当社及び当社グループ各社は、企業の発展的存続をするためには、コンプライアンスの徹底が必要であるとした認識から全ての取締役及び従業員が高い倫理観に基づいて行動し、社会から信頼され、貢献する経営体制の確立に努めます。

(2)その取り組みは、平成17年6月にコンプライアンス委員会を設置、そして同委員会よりコンプライアンスにおける具体的な行動指針である「コンプライアンス行動指針」を定め、それらの啓蒙並びに推進に向けた教育を実施し、公正であり透明性の高い組織を目指します。

(3)また、コンプライアンスに関する相談又は不正行為等の通報のため顧問弁護士へのホットラインを開設、その通報者の保護を図る内部通報制度を運用します。

(4)社内業務における監査体制の強化を目的とし社長直轄組織として「内部統制室」を平成18年4月に設置し、各業務が定められた社内規定に従って適性かつ合理的に行われているかを定期的に監査し、その結果は同室より社長へ報告、指摘を受けた事項の速やかな改善及び指示を行います。

(平成21年4月、内部統制室を内部監査室へ改組)

-) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制並びに子会社の取締役等からその職務の執行に係る情報の当社への報告に関する体制
- (1) 当社及び当社グループ各社は、取締役会又は重要な会議の意思決定における記録及び取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書等、文書管理規程に基づいて定められた期間保存及び管理し、取締役は、必要に応じて、これら文書等を閲覧できるものとします。
- (2) 当社は、子会社の取締役等によるその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。
-) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (1) 当社及び当社グループ各社は、様々な損失の危機に対して、損失の危険を最小限にする組織的な対応を行います。具体的には、当社及び当社グループ各社の事業展開において想定される危機に対応した「危機管理レベル」を設定し、そのレベルに従った対応のフローチャートを定めております。
- (2) 損失の危機発生時には当該レベルに従ったフローチャートの対応を迅速に進め、その進捗及び結果は速やかに各社長まで報告し、最善の対応策を実施します。
- (3) 当社及び当社グループ各社の事業の特色として、社会基盤整備における重要な位置情報の生成・管理を担うソフトウェアを取り扱うことから、その品質強化に努めた体制を整備します。
-) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (1) 当社及び当社グループ各社は、変化の激しい時代に対応する経営を確保するための体制として、取締役会を原則月1回定期的に開催します。また、必要に応じて適宜開催とし、当社及び当社グループ各社の経営戦略に係る重要事項については、経営会議において議論を進め、その審議の結果を経て意思決定を行います。
- (2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」において、それぞれの責任者及び執行の手続について定めております。
-) 当社及びその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 当社は当社グループ全体の適正且つ効率的な経営のため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。
- (2) 当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行います。
-) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- (1) 当社は子会社の業務の適正を確保するため、各子会社に対し内部監査室から定期的な監査を実施いたします。コンプライアンス並びに業務執行における課題を把握し、その報告を受け適切な改善を図ります。
- (2) 当社子会社の重要事項の決定情報の共有化を図ります。また、子会社の業績・財務状況、その他重要事項の決定については、当社の取締役会等の所定の機関に対し、定期的に報告を行います。
- (3) 当社は、子会社の取締役等によるその職務の執行に係る重要な情報を当社に定期的に報告することを義務付け、その基準を明示するとともに体制を整備します。
-) 監査役を補助する従業員について
- (1) 現在、当社及び当社グループ各社は監査役を補助する従業員は配置していませんが、監査役から要請を受けた場合には監査役との協議により配置します。
- (2) また、当該従業員の任命・異動等における人事権に係る決定には、監査役会の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。
-) 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (1) 当社及び当社グループ各社の取締役及び従業員は、法定事項に加え、当社及び当社グループ各社の業務又は業績に与える重要な事項について、内部監査の実施状況、内部通報制度を利用した通報の状況及びその内容、その他各監査役が職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項に関して、監査役に速やかに報告するとともに監査役は必要に応じて、取締役及び従業員に対して報告を求めることができます。
- (2) また、監査役会は社長・内部監査室・会計監査人とそれぞれ定期的及び必要に応じて意見交換を行います。
- (3) 監査役に報告を行った者が当該報告を行ったことを理由として不利な取り扱いを当社または当社グループ各社において受けないことを確保するための制度について、整備を行います。
-) 当社の監査役を補助する費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- 監査役がその職務の執行上必要と認める費用について、前払い又は償還等の請求をした際には、社内規程に基づき、監査役を補助する費用に必要と認められないと認められた場合を除いて、速やかに当該費用又は債務を処理するものとします。
- X) その他監査役による監査が実効的に行われていることを確保するための体制
- (1) 当社及び当社グループ各社では、社長と監査役において、監査における意見交換・協議は、取締役会にて定例的に実施します。
- (2) また、内部監査規程に基づき監査を実施する内部監査室との意見交換・協議も適宜実施しており、その連携の強化に努めます。
- X) 反社会的勢力排除に向けた基本方針及び整備状況

(1)当社及び当社グループ各社は、「コンプライアンス行動指針」において「反社会的勢力との関係断絶」を定めその勢力に対して毅然とした態度で対応し、反社会的行為に加担しないことを基本方針としております。
(2)上記の方針を定めた「コンプライアンス行動指針」は、社員に常時閲覧可能な状態とし、周知徹底を図っております。また、経営管理本部を対応部署として管轄警察署と綿密に連携し、問題発生時には顧問弁護士及び管轄警察署に相談し適切な対応が取れる体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くさまざまなリスクに対し、その低減および回避の為の諸施策を内部監査室にて実施するほか、リスクが現実のものとなった場合には、経営者の指揮のもと、迅速・適切なる対応を図ることを基本としております。また、社内外との円滑な情報伝達体制を構築すべく、取締役ならびに全社員に携帯電話を配布し、連絡体制を整備しております。

・取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

・取締役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・監査役の責任免除

当社は、その期待される役割・機能が十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができるとしております。また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができるとしております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額とする旨を定款に定めております。

・自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務諸表等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

・株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は社長直轄の部署である内部監査室1名で月次決算監査、四半期決算監査、決算監査に係る業務、財務諸表及び全社の業務全般の監査を実施し、その結果を取締役会及び監査役会へ報告をするなど、当社の業務の適正を確保しております。

監査役監査は常勤監査役が内部監査室の内部監査の報告を受け、その検証を行い、意見を述べるとともに、四半期決算監査、決算監査を独自に実施しております。

監査役監査、内部監査室では必要に応じて双方の視点から財務・会計を中心に意見交換並びに協議を実施しております。また、その結果は、監査役を通じて取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

さらに、監査役と内部監査室とは、社内規程の運用等を中心に適宜に協議を実施し、社内のあらゆる業務が諸規程に沿った実施状況の確認並びに改善における意見を監査役を通じて取締役会に対して報告されております。以上を受けた取締役会では、改善指示等を内部監査室へ指示し、同室において具体的な改善策の立案と実施を当該部署へ指導しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は、当社の管理部に平成11年3月から平成16年6月まで在籍し、通算5年に渡り決算手続並びに財務諸表等の作成に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。社外監査役中垣聖吾氏は公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は仰星監査法人から会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けるとともに、会社法および金融商品取引法の会計事項に係る提言を受けております。当社の会計業務を執行した公認会計士は浅野佳史氏、三宅恵司氏および柘植里恵氏であり、その他に公認会計士4名、その他1名が補助者として従事しております。

社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役神山眞一氏は、公立大学法人名古屋市立大学の教授を務めるなど、経済・経営システムの研究から企業経営のコーポレートガバナンスにおける高度な見識を有されており、当社の経営に有用な意見が期待できるものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏と当社との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

監査役村橋泰志氏は、弁護士の資格を有しており、コンプライアンスを中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。また、同氏は当社の顧問弁護士事務所の弁護士であります。当該関係は社外監査役の独立性に影響を及ぼすものではないと判断しております。

監査役中垣堅吾氏は、公認会計士の資格を有しており、財務会計を中心とした経営監視機能の強化目的から選任しております。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。また、同氏が役員若しくは使用人である会社等及び同氏が役員若しくは使用人であった会社等と当社の間には資本関係、取引関係、その他利害関係はありません。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、「コンプライアンス」「コーポレート・ガバナンス」「財務会計」の3つの視点において独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

なお、常勤監査役神野照朗氏は実施した監査役監査の結果を社外監査役へ報告し、意見交換並びに協議を実施しており、その結果は、取締役会に対して意見又は提言として述べており、経営の透明性の向上に貢献しております。

当社は、経営に対する監督機能の強化を図ることにより、透明性の高い健全なコーポレート・ガバナンス体制を構築・維持するため、社外取締役及び複数の社外監査役を選任しております。当社の社外取締役は、高度で専門的な知識・経験等に基づき、会社の指揮命令系統から独立した客観的・中立的な立場からの公正な判断、経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。また、当社の社外監査役は、高度で専門的な知識・経験等に基づき、会社の利害関係から独立した客観的・中立的な立場からの監査及び経営上有益な助言や経営監督の実現に努めております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役が独立した立場から経営への監督と監視を的確かつ有効に実行できる体制を構築するため、内部監査室及び管理部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査室と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。さらに、会計監査人と社外取締役及び社外監査役が意見交換を行っております。これらを通して社外取締役及び社外監査役の独立した活動を支援しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	45,437	45,437	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く)	5,760	5,760	-	-	-	1
社外役員	6,495	6,495	-	-	-	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額
 該当事項はありません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬の算定方法に関して、当社では、取締役は、平成8年6月26日開催の第26期定時株主総会において決議されております月額17,000千円を報酬限度額とし、監査役は、平成4年9月30日開催の第22期定時株主総会において決議いただいております年額30,000千円を報酬限度額とし、前事業年度の業績等を勘案し、株主総会後の取締役会にて決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外のものであるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

9銘柄 549,962千円

ロ．保有目的が純投資目的以外のものである投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	2,000	8,020	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	4,691	6,943	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	4,500	11,722	経営戦略上の意図をもって保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)名古屋銀行	2,000	7,910	取引関係強化を目的に保有
マックス(株)	4,795	6,550	取引先持株会にて保有
福井コンピュータ(株)	4,500	10,602	経営戦略上の意図をもって保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
 当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	13,500	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,500	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

(当連結会計年度)

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外に対する報酬の支払はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

(当連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

当社では監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、会計監査人より提出される工数見積、見積単価よりその妥当性を判断するとともに監査役会の意見を取り入れ、取締役会にて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、仰星監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、提出する財務諸表に反映させるべく検討できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、随時新設・改訂される会計基準を取得するとともに、各種財務及び会計に係るセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,334	2,982,724
受取手形及び売掛金	1,102,940	3 1,144,024
商品及び製品	35,999	91,229
仕掛品	54,835	76,250
繰延税金資産	32,099	44,270
その他	108,731	114,197
貸倒引当金	795	110
流動資産合計	4,583,145	4,452,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	280,075	282,552
減価償却累計額	112,688	120,256
建物及び構築物(純額)	1 167,387	1 162,295
土地	1 341,789	1 341,789
リース資産	113,115	233,680
減価償却累計額	57,489	70,029
リース資産(純額)	55,626	163,651
その他	177,666	252,469
減価償却累計額	111,915	156,227
その他(純額)	2 65,750	2 96,242
有形固定資産合計	630,553	763,979
無形固定資産		
ソフトウェア製品	141,708	265,206
その他	127,765	111,017
無形固定資産合計	269,474	376,223
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	549,962
繰延税金資産	42,901	49,034
その他	43,246	52,986
貸倒引当金	622	-
投資その他の資産合計	165,111	651,984
固定資産合計	1,065,139	1,792,187
資産合計	5,648,284	6,244,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	627,621	669,676
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 48,560	1 48,640
リース債務	17,736	95,795
未払法人税等	74,044	89,855
前受金	167,883	218,625
賞与引当金	54,841	68,565
その他	145,209	163,444
流動負債合計	1,155,895	1,354,603
固定負債		
長期借入金	1 48,640	-
リース債務	43,613	93,300
退職給付に係る負債	154,089	160,236
その他	10,980	21,208
固定負債合計	257,324	274,745
負債合計	1,413,220	1,629,349
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,581,434
資本剰余金	1,858,373	1,969,396
利益剰余金	874,388	1,055,927
自己株式	10	10
株主資本合計	4,214,204	4,606,748
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,963	8,678
その他の包括利益累計額合計	9,963	8,678
非支配株主持分	10,896	-
純資産合計	4,235,064	4,615,426
負債純資産合計	5,648,284	6,244,775

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,236,242	4,332,674
売上原価	3 1,962,477	3 2,908,599
売上総利益	1,273,764	1,424,074
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	13,307	16,653
貸倒引当金繰入額	760	992
給料手当及び賞与	312,081	384,094
販売促進費	104,309	90,411
研究開発費	1 118,902	1 118,485
その他	391,678	463,032
販売費及び一般管理費合計	939,518	1,071,685
営業利益	334,245	352,389
営業外収益		
受取利息	463	448
受取配当金	408	458
消費税差額	1,416	846
受取出向料	863	-
未払金戻入益	-	972
受取保険金	-	1,151
保険解約返戻金	-	847
その他	682	559
営業外収益合計	3,835	5,283
営業外費用		
支払利息	4,552	3,979
新株発行費	17,107	4,655
その他	483	553
営業外費用合計	22,143	9,188
経常利益	315,937	348,483
特別損失		
固定資産除売却損	2 1,610	-
会員権解約損	600	-
特別損失合計	2,210	-
税金等調整前当期純利益	313,726	348,483
法人税、住民税及び事業税	95,515	125,322
法人税等調整額	55,723	17,800
法人税等合計	39,791	107,522
当期純利益	273,935	240,961
非支配株主に帰属する当期純利益	1,530	2,145
親会社株主に帰属する当期純利益	272,404	238,816

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	273,935	240,961
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,897	1,285
その他の包括利益合計	5,897	1,285
包括利益	279,833	239,676
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	278,302	237,530
非支配株主に係る包括利益	1,530	2,145

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,840	559,863	643,447	12,373	1,711,778
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	960,612	960,612			1,921,225
剰余金の配当			41,463		41,463
親会社株主に帰属する当期純利益			272,404		272,404
自己株式の処分		337,896		12,362	350,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	960,612	1,298,509	230,941	12,362	2,502,425
当期末残高	1,481,452	1,858,373	874,388	10	4,214,204

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,065	4,065	9,365	1,725,209
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）				1,921,225
剰余金の配当				41,463
親会社株主に帰属する当期純利益				272,404
自己株式の処分				350,259
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,897	5,897	1,530	7,428
当期変動額合計	5,897	5,897	1,530	2,509,854
当期末残高	9,963	9,963	10,896	4,235,064

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,481,452	1,858,373	874,388	10	4,214,204
当期変動額					
新株の発行	99,981	99,981			199,963
剰余金の配当			57,277		57,277
親会社株主に帰属する当期純利益			238,816		238,816
連結子会社株式の取得による持分の増減		11,042			11,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	99,981	111,023	181,538	-	392,544
当期末残高	1,581,434	1,969,396	1,055,927	10	4,606,748

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,963	9,963	10,896	4,235,064
当期変動額				
新株の発行				199,963
剰余金の配当				57,277
親会社株主に帰属する当期純利益				238,816
連結子会社株式の取得による持分の増減				11,042
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,285	1,285	10,896	12,181
当期変動額合計	1,285	1,285	10,896	380,362
当期末残高	8,678	8,678	-	4,615,426

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	313,726	348,483
減価償却費	123,839	198,880
受取利息及び受取配当金	872	907
支払利息	4,552	3,979
株式交付費	17,107	4,655
売上債権の増減額(は増加)	107,614	41,084
たな卸資産の増減額(は増加)	103,301	76,645
仕入債務の増減額(は減少)	198,228	42,055
賞与引当金の増減額(は減少)	7,712	13,724
前受金の増減額(は減少)	9,236	50,742
未払消費税等の増減額(は減少)	23,262	17,036
その他	54,375	45,553
小計	331,927	572,402
利息及び配当金の受取額	475	506
利息の支払額	4,601	4,021
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	89,264	116,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,537	452,582
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,755	32,088
無形固定資産の取得による支出	155,180	235,596
投資有価証券の取得による支出	18,151	472,166
差入保証金の差入による支出	94	12,005
その他	2,872	915
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,309	750,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	48,560	48,560
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	41,306	57,091
株式の発行による収入	-	195,307
新株予約権の発行による収入	12,000	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,892,117	-
自己株式の処分による収入	350,259	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	26,481	35,906
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,118,028	31,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,151,257	266,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,018,077	3,169,334
現金及び現金同等物の期末残高	3,169,334	2,902,724

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

エーティラボ(株)

株スリード

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～43年

工具器具備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）

ロ．その他の工事

工事完成基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	163,316千円	158,257千円
土地	341,789	341,789
計	505,106	500,047

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,560千円	48,640千円
長期借入金	48,640	-
計	97,200	48,640

2 圧縮記帳額

受入助成金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	31,879千円	31,879千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	-千円	9,875千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	118,902千円	118,485千円

2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(除却損)		
その他(工具、器具及び備品)	1,610千円	-千円
計	1,610	-

3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれておりま
 す。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	124千円	4,842千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	8,031千円	1,789千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	8,031	1,789
税効果額	2,133	504
その他有価証券評価差額金	5,897	1,285
その他の包括利益合計	5,897	1,285

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	4,699	507	-	5,207
合計	4,699	507	-	5,207
自己株式				
普通株式	92	-	92	0
合計	92	-	92	0

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の当期増加507千株は、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の当期減少92千株は、第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の権利行使により、自己株式の処分を行ったことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成29年新株予約権	普通株式	-	600,000	600,000	-	-
	合計	-	-	600,000	600,000	-	-

- (注) 1. 平成29年新株予約権の増加600,000株は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 平成29年新株予約権の減少600,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	41,463	9.0	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,277	利益剰余金	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	5,207	55	-	5,262
合計	5,207	55	-	5,262
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

（注）普通株式の発行済株式の株式数の当期増加55千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,277	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	63,152	利益剰余金	12.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
現金及び預金勘定	3,249,334千円	2,982,724千円
預入期間が3か月を超える定期預金	80,000	80,000
現金及び現金同等物	3,169,334	2,902,724

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、G空間ソリューション事業における高精度三次元計測機器であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に安全性の高い金融資産で運用し、また運転資金は銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上関係する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資と運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、またファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに主な取引先の信用状況を1年毎に把握する体制であります。

・市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、上場株式は四半期毎に時価の把握を行い、非上場株式については発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

・資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは各部署からの報告に基づき、経営管理本部にて毎月資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動する場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(「(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,249,334	3,249,334	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,102,940	1,102,940	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	26,685	26,685	-
資産計	4,378,961	4,378,961	-
(1) 支払手形及び買掛金	627,621	627,621	-
(2) 未払法人税等	74,044	74,044	-
(3) 社債(1年内償還予定含む)	20,000	20,213	213
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	61,350	61,369	19
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	97,200	97,551	351
負債計	880,215	880,799	584

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,982,724	2,982,724	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,144,024	1,144,024	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	25,062	25,062	-
資産計	4,151,812	4,151,812	-
(1) 支払手形及び買掛金	669,676	669,676	-
(2) 未払法人税等	89,855	89,855	-
(3) 社債	-	-	-
(4) リース債務 (1年内返済予定含む)	189,096	188,207	889
(5) 長期借入金 (1年内返済予定含む)	48,640	48,714	74
負債計	997,268	996,454	814

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債(1年内償還予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	52,900	524,900

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,249,334	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,102,940	-	-	-
合計	4,352,275	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,982,724	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,144,024	-	-	-
合計	4,126,749	-	-	-

(注) 4. 社債、リース債務及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額(1年内返済予定含む)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	-	-	-	-	-
リース債務	17,736	18,126	18,517	6,970	-	-
長期借入金	48,560	48,640	-	-	-	-
合計	86,296	66,766	18,517	6,970	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	95,795	39,839	27,358	20,724	5,378	-
長期借入金	48,640	-	-	-	-	-
合計	144,435	39,839	27,358	20,724	5,378	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	26,685	12,351	14,334
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		26,685	12,351	14,334

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額52,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計 上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,512	5,877	12,634
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,550	6,641	90
合計		25,062	12,518	12,544

(注) 1. 取得原価は減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額524,900千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	142,010千円	154,089千円
退職給付費用	13,486	14,129
退職給付の支払額	1,406	7,982
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	154,089	160,236

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年3月31日)	(平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	154,089	160,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,089	160,236
退職給付に係る負債	154,089	160,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,089	160,236

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 13,486千円 当連結会計年度 14,129千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度7,615千円、当連結会計年度8,292千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,897千円	20,975千円
退職給付に係る負債	47,129	49,055
商品	8,119	9,409
その他	23,939	36,867
繰延税金資産小計	96,086	116,307
評価性引当額	16,714	19,135
繰延税金資産合計	79,371	97,172
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,370	3,866
繰延税金負債合計	4,370	3,866
繰延税金資産の純額	75,001	93,305

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	32,099	44,270
固定資産 - 繰延税金資産	42,901	49,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	
住民税均等割等	3.8	
法人税額の特別控除	6.0	
評価性引当額	15.1	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.7	

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、愛知県において、オフィスビル(土地を含む。)を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,308千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は4,363千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	67,874	66,854
期中増減額	1,019	1,198
期末残高	66,854	65,656
期末時価	66,800	69,751

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」に表示していた13,058千円は「その他」に組み替えております。

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「差入保証金の差入による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 94千円は、「差入保証金の差入による支出」に組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

従いまして、当社グループは事業部を軸とした事業別のセグメントから構成されており、「測地ソリューション事業」「G空間ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSによる三次元計測・解析業務受託、高精度三次元地図データベース作成業務受託、自動走行に係るシステム、三次元点群処理ツール、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,766,960	1,457,368	3,224,328	11,913	3,236,242
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,766,960	1,457,368	3,224,328	11,913	3,236,242
セグメント利益	485,173	49,261	534,434	4,461	538,896
その他の項目					
減価償却費	46,129	63,487	109,616	2,304	111,920

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、新規事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,462,369	2,859,140	4,321,509	11,164	4,332,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,462,369	2,859,140	4,321,509	11,164	4,332,674
セグメント利益	412,789	197,872	610,661	4,363	615,024
その他の項目					
減価償却費	54,845	124,089	178,934	2,225	181,159

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	534,434	610,661
「その他」の区分の利益	4,461	4,363
全社費用（注）	204,650	262,635
連結財務諸表の営業利益	334,245	352,389

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,616	178,934	2,304	2,225	11,919	17,720	123,839	198,880

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
インクリメント・ピー株式会社	1,205,689千円	G空間ソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三和 （注）1	神奈川県川崎市多摩区	12	測量業	-	測量業務委託 （注）2	測量業務委託	10,722	買掛金	2,049

- （注）1．当社取締役神山眞一の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
 2．価格等の取引条件は、一般的な取引条件を参考にして交渉により決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三和 （注）1	神奈川県川崎市多摩区	12	測量業	-	測量業務委託 （注）2	測量業務委託	29,454	買掛金	4,276

- （注）1．当社取締役神山眞一の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
 2．価格等の取引条件は、一般的な取引条件を参考にして交渉により決定しております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三和 （注）1	神奈川県川崎市多摩区	12	測量業	-	製・商品の販売 （注）2	製・商品の販売	11,340	売掛金	11,016

- （注）1．当社取締役神山眞一の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
 2．価格等の取引条件は、一般的な取引条件を参考にして交渉により決定しております。

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱三和 （注）1	神奈川県川崎市多摩区	12	測量業	-	測量業務委託 （注）2	測量業務委託	66,233	買掛金	10,561

- （注）1．当社取締役神山眞一の近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
 2．価格等の取引条件は、一般的な取引条件を参考にして交渉により決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1. 1株当たり純資産額 811円24銭	1. 1株当たり純資産額 877円00銭
2. 1株当たり当期純利益金額 57円62銭	2. 1株当たり当期純利益金額 45円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	272,404	238,816
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	272,404	238,816
期中平均株式数(千株)	4,727	5,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
アイサンテクノロジー株式会社	第6回無担保社債	平成20年3月24日	20,000 (20,000)	- (-)	年 1.49%	-	平成30年3月24日
合計	-	-	20,000 (20,000)	- (-)	-	-	-

(注)。()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	48,560	48,640	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	17,736	95,795	0.88	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	48,640	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	43,613	93,300	1.88	平成31年～ 平成35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	158,550	237,736	-	-

- (注) 1. 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	39,839	27,358	20,724	5,378

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,124,214	2,296,135	3,124,184	4,332,674
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	146,550	249,068	235,398	348,483
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	97,782	162,729	154,097	238,816
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	18.78	31.19	29.45	45.57

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	18.78	12.42	1.64	16.10

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,196,722	2,883,601
受取手形	4 132,687	4 147,892
売掛金	971,851	998,670
商品及び製品	35,999	91,229
仕掛品	57,131	73,070
前払費用	19,925	23,140
繰延税金資産	28,950	37,263
その他	2 84,271	2 92,352
貸倒引当金	795	110
流動資産合計	4,526,743	4,347,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 167,050	1 161,495
構築物	336	298
工具、器具及び備品	3 61,396	3 46,387
車両運搬具	2,168	48,704
土地	1 341,789	1 341,789
リース資産	55,626	163,651
有形固定資産合計	628,368	762,326
無形固定資産		
ソフトウェア製品	145,924	274,651
ソフトウェア	76,724	66,469
その他	48,911	42,197
無形固定資産合計	271,560	383,318
投資その他の資産		
投資有価証券	79,585	549,962
関係会社株式	16,000	18,000
差入保証金	37,597	48,846
繰延税金資産	42,901	48,724
破産更生債権等	622	-
その他	2,375	1,489
貸倒引当金	622	-
投資その他の資産合計	178,461	667,023
固定資産合計	1,078,389	1,812,668
資産合計	5,605,133	6,159,779

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	111,104	101,121
買掛金	2 556,685	2 581,737
1年内償還予定の社債	20,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 48,560	1 48,640
リース債務	17,736	95,795
未払金	2 56,395	2 111,884
未払法人税等	66,706	75,078
未払消費税等	39,630	6,622
未払費用	33,650	38,998
前受金	167,991	218,733
賞与引当金	52,800	65,809
その他	8,892	20,015
流動負債合計	1,180,153	1,364,437
固定負債		
長期借入金	1 48,640	1 -
リース債務	43,613	93,300
退職給付引当金	153,517	159,430
その他	10,980	21,208
固定負債合計	256,752	273,939
負債合計	1,436,905	1,638,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,452	1,581,434
資本剰余金		
資本準備金	1,519,102	1,619,084
その他資本剰余金	339,270	339,270
資本剰余金合計	1,858,373	1,958,354
利益剰余金		
利益準備金	25,200	25,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	793,249	947,746
利益剰余金合計	818,449	972,946
自己株式	10	10
株主資本合計	4,158,264	4,512,724
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,963	8,678
評価・換算差額等合計	9,963	8,678
純資産合計	4,168,228	4,521,402
負債純資産合計	5,605,133	6,159,779

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2 3,242,922	2 4,343,064
売上原価	2 1,997,020	2 2,970,381
売上総利益	1,245,901	1,372,682
販売費及び一般管理費	1, 2 940,577	1, 2 1,065,381
営業利益	305,323	307,300
営業外収益		
受取利息	463	448
受取配当金	408	458
その他	2 2,930	2 4,589
営業外収益合計	3,801	5,495
営業外費用		
支払利息	4,036	3,762
社債利息	515	217
新株発行費	17,107	4,655
その他	404	553
営業外費用合計	22,065	9,188
経常利益	287,060	303,608
特別損失		
固定資産除売却損	1,610	-
会員権解約損	600	-
特別損失合計	2,210	-
税引前当期純利益	284,849	303,608
法人税、住民税及び事業税	85,644	105,465
法人税等調整額	53,941	13,631
法人税等合計	31,703	91,833
当期純利益	253,146	211,774

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	520,840	558,490	1,373	559,863	25,200	581,566	606,766	12,373	1,675,096
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の 行使）	960,612	960,612		960,612					1,921,225
剰余金の配当						41,463	41,463		41,463
当期純利益						253,146	253,146		253,146
自己株式の処分			337,896	337,896				12,362	350,259
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	960,612	960,612	337,896	1,298,509	-	211,683	211,683	12,362	2,483,167
当期末残高	1,481,452	1,519,102	339,270	1,858,373	25,200	793,249	818,449	10	4,158,264

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,065	4,065	1,679,162
当期変動額			
新株の発行（新株予約権の 行使）			1,921,225
剰余金の配当			41,463
当期純利益			253,146
自己株式の処分			350,259
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	5,897	5,897	5,897
当期変動額合計	5,897	5,897	2,489,065
当期末残高	9,963	9,963	4,168,228

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	1,481,452	1,519,102	339,270	1,858,373	25,200	793,249	818,449	10	4,158,264	
当期変動額										
新株の発行	99,981	99,981		99,981					199,963	
剰余金の配当						57,277	57,277		57,277	
当期純利益						211,774	211,774		211,774	
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）										
当期変動額合計	99,981	99,981	-	99,981	-	154,496	154,496	-	354,459	
当期末残高	1,581,434	1,619,084	339,270	1,958,354	25,200	947,746	972,946	10	4,512,724	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	9,963	9,963	4,168,228
当期変動額			
新株の発行			199,963
剰余金の配当			57,277
当期純利益			211,774
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	1,285	1,285	1,285
当期変動額合計	1,285	1,285	353,174
当期末残高	8,678	8,678	4,521,402

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ) 商品、製品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ロ) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8~43年

構築物 15~20年

工具器具備品 3~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量等に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。なお、当初における見込販売有効期間は、3年としております。

ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ) その他の工事
 工事完成基準

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず、利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

（貸借対照表関係）

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	163,316千円	158,257千円
土地	341,789	341,789
計	505,106	500,047

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	48,560千円	48,640千円
長期借入金	48,640	-
計	97,200	48,640

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,933千円	4,433千円
短期金銭債務	69,531	63,745

3 圧縮記帳額

受入助成金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
工具、器具及び備品	31,879千円	31,879千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	9,875千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与・賞与	281,203千円	324,601千円
賞与引当金繰入額	30,867	41,420
減価償却費	17,573	31,408
販売促進費	107,048	90,847
研究開発費	121,434	118,479
退職給付費用	13,307	16,653
貸倒引当金繰入額	760	992

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	6,680千円	10,590千円
売上原価	152,357	237,445
販売費及び一般管理費	22,538	26,804
営業取引以外の取引高	45,094	65,986

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式16,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式18,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,209千円	20,052千円
退職給付引当金	47,129	48,785
商品	8,119	9,409
その他	20,106	28,106
繰延税金資産小計	91,565	106,353
評価性引当額	15,343	16,499
繰延税金資産合計	76,222	89,854
繰延税金負債		
其他有価証券評価差額金	4,370	3,866
繰延税金負債合計	4,370	3,866
繰延税金資産の純額	71,852	85,988

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計
(調整)		適用後の法人税等の負担率と
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	の間の差異が法定実効税率の
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	100分の5以下であるため注
住民税均等割等	4.1	記を省略しております。
法人税額の特別控除	6.6	
評価性引当額	16.5	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.1	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	279,488	1,945	-	7,500	281,433	119,938
	構築物	586	-	-	38	586	288
	リース資産	113,115	151,202	30,637	43,177	233,680	70,029
	車両運搬具	4,317	54,630	-	8,094	58,947	10,242
	土地	341,789	-	-	-	341,789	-
	工具、器具及び備品	170,074	26,613	6,663	39,836	190,024	143,637
	計	909,373	234,391	37,301	98,646	1,106,463	344,136
無形 固定資産	ソフトウェア製品	189,473	206,718	-	77,992	396,192	121,541
	ソフトウェア	96,274	11,187	1,296	20,405	106,166	39,696
	その他	68,612	12,140	13,133	5,720	67,619	25,421
	計	354,360	230,046	14,429	104,117	569,977	186,659

- (注) 1. リース資産の当期増加額は主にMMS車両やMMSに搭載する計測機器によるものであります。
 2. リース資産の当期減少額は、MMS車両の共同保有契約満了によるものであります。
 3. 車両運搬具の当期増加額は主に自動運転車両によるものであります。
 4. ソフトウェア製品の当期増加額は、主にWingneoINFINITYをはじめとする販売用ソフトウェア及び、高精度地図アーカイブデータの取得によるものであります。
 5. 無形固定資産のその他の当期増加、当期減少額は、主にソフトウェア仮勘定の増減によるものです。
 6. 当期首残高及び当期末残高は、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,418	110	1,418	110
賞与引当金	52,800	65,809	52,800	65,809

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故 その他、やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞社に掲載して行 う。 URL http://www.aisantec.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第47期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第48期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月8日東海財務局長に提出

（第48期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日東海財務局長に提出

（第48期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月28日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成29年7月3日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 参照方式による有価証券届出書及びその添付書類

平成29年8月9日東海財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年6月26日東海財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6月27日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 佳史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柘植 里恵	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイサンテクノロジー株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、アイサンテクノロジー株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

アイサンテクノロジー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅野 佳史	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三宅 恵司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	柘植 里恵	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイサンテクノロジー株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイサンテクノロジー株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。